

第23回 人口減少社会の行方を考える

明治大学政治経済学部
専任講師・博士（経済学）

下斗米 秀之

国立社会保障・人口問題研究所が2023年4月26日に発表した「日本の将来推計人口(令和5年推計)」によれば、日本の総人口は2020年の1億2615万人から50年後の2070年には8700万人へと3割ほど減少し、65歳以上人口の割合は28.6%から38.7%へと上昇する。岸田政権が「異次元の少子化対策」を掲げるのも、人口減少によって経済規模が縮小し、医療や社会保障の負担が増え、国力の低下が確実視されているためだ。この将来推計人口は5年ごとの国勢調査に合わせて公表されるが、前回の推計よりも人口減少の進行はわずかに緩和されている。出生率は低下したものの、平均寿命が伸びて、外国人の留学や就労目的での入国が増えたからだ。しかし労働力不足は深刻である。女性や65歳以上の高齢者、外国人が増えたことで就業者数を維持しているが、2070年の生産年齢人口は4535万人と2020年比で4割ほど減ることになる。

一方、先進国の中で珍しく人口が増えているのがアメリカである。2019年に国連が公表した世界人口予測では、2050年におけるアメリカの人口は3億7942万人、2100年には4億3385万人になるという。その理由が移民の増加である。国勢調査による将来予測を見ると、2020年における総人口に占める移民の割合（移民数）は、14.2%（4620万人）であるが、2060年までに17.1%（6930万人）に達する。移民なしには2035年までに労働人口は1000万人以上失われるという試算もある。まぎれもなくアメリカの労働力不足を補っているのは移民だ。2060年までにラテンアメリカにかわって、アジアからの移民が最大のマイノリティ集団になるといわれる。高度な技術や専門性を持つ移民も多く、アメリカの経済競争力を強化することが期待される。

しかしこの移民増加による人口動態の変化こそが、移民をめぐるアメリカ社会の「分断」を生み出しているのも事実だ。バイデン政権に入り、アメリカが移民に寛容な姿勢を見せたことで、大量のヒスパニック系の非正規移民が流入し、社会不安を増大させている。ヒスパニック系移民は白人よりも出生率が高く、若年層も多い。そのため2045年には白人は総人口の50%を下回ると見られている。この将来不安が、反移民ポピュリズムを生み出した。EU諸国における排外主義的なポピュリズム勢力の台頭も事情は同じだ。

日本でも欧米諸国のように、移民や外国人の受け入れをめぐる混乱を避けることはできない。しかし、すでに多くの在留外国人が日本経済の重要な担い手となっている現実を無視できないだろう。将来推定人口の予測によれば、日本でも2066年には総人口の1割を外国人が占めることになる（現在は約2%）。これまで日本は、「その場しのぎ」の外国人労働者の受入れ政策で、国際社会から非難を浴びてきた。外国人の受入れ規模や処遇については、法整備を含めて慎重な議論が必要だ。これから50年間の人口動態の変化を見据えた冷静な対策が求められている。